

株 主 の 皆 様 へ

第 106 期 中間報告書

平成 26 年 4 月 1 日

▼
平成 26 年 9 月 30 日



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

第106期の中間報告書をお届けするにあたり、ご挨拶を申し上げます。

【事業の概況】

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景に設備投資は回復基調を維持していますが、消費税率引き上げの影響や海外経済の下振れ懸念など、先行き不透明な状況で推移しました。当社グループにおきましては、一般市場向け変圧器や回転機製品の需要が堅調でしたが、電力会社向け製品の受注環境悪化や円安による部材コスト上昇の影響など、厳しい経営環境となりました。

このような状況の下、連結売上高は391億5千7百万円（前年同期比19.9%増）、経常利益は21億7千3百万円（前年同期比1.2%増）、四半期純利益は14億1千8百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

なお、中間配当金につきましては、業績見通しなどを考慮し、1株当たり5円とさせていただきます。

つぎに事業別の販売状況について申し上げます。

電力機器事業の売上高は、151億5千8百万円（前年同期比13.0%増）となりました。電力会社向け変圧器は前年同期並みでしたが、制御機器、プラント工事、一般市場向け変圧器などが増加しました。

回転機事業の売上高は、239億9千9百万円（前年同期比24.6%増）となりました。プリント配線板は微減となりましたが、介護用機器が前年度に続き堅調に推移したほか、ハーメティックモータの中国での販売が大幅に伸びました。

今後につきましては、政府の経済対策などによる内需の回復が期待されますが、国内市場における価格競争の激化、円安や中国での人件費高騰によるコスト上昇など、当社グループを取り巻く環境は、厳しい状況が続くものと思われます。このような環境の下、当社グループは、引き続き品質、コスト、納期面での競争力強化に努めるとともに、成長戦略「製品・事業の多様化」「海外事業展開の推進」「一般市場向け事業の拡大」などを実行して、中期経営計画「Transform & Actuate 変化と行動 フェーズⅢ」の達成を図り、事業基盤の拡大を目指していきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

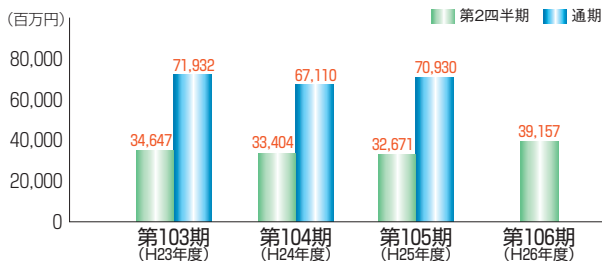
平成26年12月

取締役社長

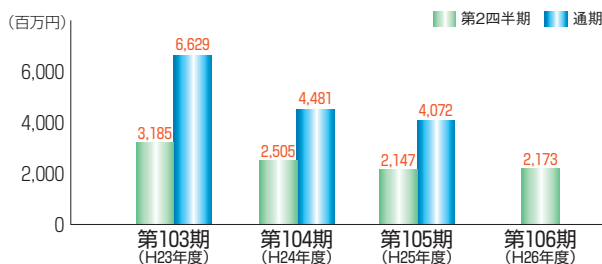
A handwritten signature in blue ink, consisting of three characters: '山' (Yama), '田' (Ta), and '功' (Kou), which read 'Y. Yamada'.

連結決算の報告

売上高



経常利益



第2四半期連結貸借対照表の要旨 (平成26年9月30日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	58,993	流 動 負 債	28,866
現金及び預金	12,681	支払手形及び買掛金	17,334
受取手形及び売掛金	24,916	短 期 借 入 金	7,813
有 価 証 券	7,902	未 払 費 用	2,050
棚 卸 資 産	12,097	未 払 法 人 税 等	694
そ の 他	1,399	そ の 他	974
貸 倒 引 当 金	△ 3	固 定 負 債	13,018
固 定 資 産	23,722	長 期 借 入 金	4,582
有 形 固 定 資 産	16,124	退職給付に係る負債	7,537
建物及び構築物	6,586	負 の の れ ん	5
機械装置及び運搬具	3,594	リ ー ス 債 務	435
土 地	4,234	そ の 他	456
そ の 他	1,709	負 債 合 計	41,884
無 形 固 定 資 産	184	(純資産の部)	
投資その他の資産	7,413	株 主 資 本	38,488
投資有価証券	4,603	資 本 金	4,053
繰延税金資産	2,315	資 本 剰 余 金	2,199
そ の 他	606	利 益 剰 余 金	32,266
貸 倒 引 当 金	△ 111	自 己 株 式	△ 30
資 産 合 計	82,716	その他の包括利益累計額	1,844
		その他有価証券評価差額金	961
		為替換算調整勘定	1,163
		退職給付に係る調整累計額	△ 280
		少 数 株 主 持 分	498
		純 資 産 合 計	40,831
		負債・純資産合計	82,716

第2四半期連結損益計算書の要旨

(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(単位:百万円)

科 目	金 額
売上高	39,157
売上原価	33,538
売上総利益	5,619
販売費及び一般管理費	3,692
営業利益	1,927
営業外収益	381
営業外費用	134
経常利益	2,173
特別利益	104
特別損失	35
税金等調整前四半期純利益	2,242
法人税、住民税及び事業税	721
法人税等調整額	71
少数株主損益調整前四半期純利益	1,450
少数株主利益	31
四半期純利益	1,418

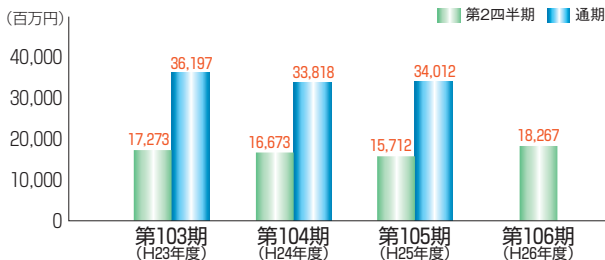
第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(単位:百万円)

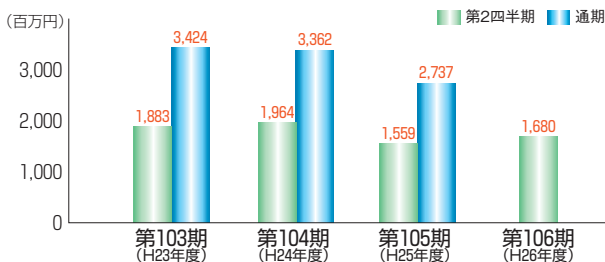
科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,403
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,041
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 751
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 165
現金及び現金同等物の増減額	△ 1,554
現金及び現金同等物の期首残高	13,658
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,104

個別決算の報告

売上高



経常利益



第2四半期貸借対照表の要旨 (平成26年9月30日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	29,635	流 動 負 債	13,817
現金及び預金	5,619	支払手形	4,091
受取手形	1,440	買掛金	4,624
売掛金	8,615	短期借入金	3,320
有価証券	7,801	未払費用	892
棚卸資産	5,149	未払法人税等	508
その他	1,009	その他	380
固 定 資 産	18,990	固 定 負 債	4,698
有形固定資産	7,399	退職給付引当金	4,411
建物	2,429	その他	287
機械及び装置	1,568		
土地	2,686		
その他	714		
無形固定資産	38		
投資その他の資産	11,552		
投資有価証券	2,326		
関係会社株式	6,194		
関係会社出資金	1,241		
繰延税金資産	1,135		
その他	719		
貸倒引当金	△ 64		
資 産 合 計	48,625		
		負 債 合 計	18,516
		(純資産の部)	
		株 主 資 本	29,376
		資本金	4,053
		資本剰余金	2,199
		資本準備金	2,199
		利益剰余金	23,151
		利益準備金	812
		その他利益剰余金	22,338
		自己株式	△ 26
		評価・換算差額等	732
		その他有価証券評価差額金	732
		純 資 産 合 計	30,108
		負債・純資産合計	48,625

第2四半期損益計算書の要旨

(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
(単位:百万円)

科 目	金 額
売 上 高	18,267
売 上 原 価	15,472
売 上 総 利 益	2,795
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,479
営 業 利 益	1,315
営 業 外 収 益	417
営 業 外 費 用	52
経 常 利 益	1,680
特 別 利 益	105
特 別 損 失	0
税 引 前 四 半 期 純 利 益	1,785
法 人 税、 住 民 税 及 び 事 業 税	521
法 人 税 等 調 整 額	38
四 半 期 純 利 益	1,226

株式の状況（平成26年 9 月30日現在）

- 発行可能株式総数 119,561,000株
- 発行済株式の総数 48,252,061株
- 株主数 2,996名
- 大株主

株 主 名	持株数	出資比率
中部電力株式会社	11,632千株	24.1 %
TSUCHIYA株式会社	5,000	10.3
古河電気工業株式会社	4,039	8.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,233	4.6
ビー・イー・フォー・フィデリティ・プライド・ストック・ファンド (プリンシパル・オール・セクター・サブポートフォリオ)	1,620	3.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	1,515	3.1
三井住友信託銀行株式会社	1,014	2.1
株式会社川口興産	1,000	2.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	886	1.8
明治安田生命保険相互会社	879	1.8

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。
2. 出資比率は、自己株式（114,202株）を控除して計算しています。

ラオス、ガーナに 太陽光発電所を建設

ラオス人民民主共和国およびガーナ共和国において建設していた太陽光発電所が、平成26年6月および8月に完成しました。（工事期間 ラオス：平成25年9月～平成26年6月、ガーナ：平成25年10月～平成26年8月）

本件は政府開発援助（ODA）として、発電システムやパワーコンディショナなどの電気機器の設計、製造、資材調達および電気室を含めた発電所の建設工事をフルターンキーで受注したものです。

当社は、ヨルダン・ハシェミット王国、モロッコ王国およびレソト王国で培ってきた太陽光発電所建設工事のノウハウを生かし工期限内に完成させました。

今後も、ODA案件の受注・施工を通じて途上国の電力インフラ整備などに貢献していきます。



（上）ラオス人民民主共和国 （下）ガーナ共和国

春日井市施設屋根を活用した 太陽光発電事業に参入

本社工場の所在地である春日井市が公募した春日井市知多公民館および春日井市総合保健医療センターの屋根貸しによる太陽光発電事業で、公募型プロポーザル方式*による審査の結果、設置・運用事業者として選定されました。

平成26年3月に知多公民館、同年4月に総合保健医療センターで設置が完了し、再生可能エネルギー固定価格買取制度を利用して、中部電力(株)への売電を開始しました。

また、災害等による停電時には、発電した電力を本施設への非常用電力として無償提供することで、地域への寄与も図っていきます。

今後は、再生可能エネルギー固定価格買取制度の動向や事業性を考慮しながら、太陽光発電事業の推進を図り、環境保全、地球温暖化防止に貢献していきます。

*公募型プロポーザル方式……参加希望者を募って、取組方針等の提案を総合的に評価して事業者を選定する方法。

<設備概要>

■春日井市知多公民館

パネル容量：49.5kW

予想年間発電量：約59,400kWh

発電開始：平成26年3月24日



■春日井市総合保健医療センター

パネル容量：47.5kW

予想年間発電量：約57,000kWh

発電開始：平成26年4月9日



眠りSCAN(スキャン)のモデルチェンジ

平成26年9月、パラマウントベッド(株)と共同で開発した「眠りSCAN」に新たな機能を搭載し、モデルチェンジしました。

本製品は、マットレスの下に敷くだけで高感度センサが体動などの微弱な振動を捉えて睡眠状態を測定して記録・分析・表示する非装着型の睡眠計で、「睡眠と覚醒のリズム」を把握することが可能です。

今回のモデルチェンジでは、遠隔端末で呼吸数を表示する機能や起き上がりを検知する機能を新たに搭載しました。これにより、高齢者住宅・医療介護施設などにおいて、入居者・患者のベッドでの状況（呼吸数、離床、起き上がり）を素早く把握でき、適切な見守りと必要に応じた処置ができ、介護者・看護者の負荷軽減に寄与します。

また、「睡眠と覚醒のリズム」を測定して記録することができるため、睡眠状態を改善するための分析ツールとしても活用されています。



眠りSCAN

会社の概況（平成26年 9 月30日現在）

- 設立年月日 昭和17年5月27日
- 資本金 40億5千3百万円
- 社員数 763名
- 事業内容

主要製品名	
電力機器事業	変圧器：小形・中形・大形変圧器、モールド変圧器、自動電圧調整器、地上設置変圧器、負荷時タップ切換変圧器、移動用負荷時タップ切換変圧器、リアクトル、中性点接地抵抗器 等 制御機器：配電塔、光ネットワークユニット、受変電設備、デジタル式保護制御装置、デジタル式監視制御装置、遠方監視制御装置、真空遮断器、侵入監視システム、配電自動化システム、大型直流電源装置、パワーコンディショナ 等 プラント：電力設備工事、太陽光発電システム、PCB 無害化处理装置 等
回転機器事業	小形モータ：くまとりモータ、コンデンサモータ、DCモータ、ギヤードモータ、ハーメティックモータ 等 住設機器：シャッター開閉機 等 介護用機器：アクチエータ・駆動用制御装置 等 その他：粉体混合機・乾燥機、電気自動車用充電システム、畜舎用換気扇、モータ駆動装置、ポンプ制御装置、ソレノイド、プリント配線板、医療機器、非接触給電装置 等

事業所

本社・工場 〒486-8666 愛知県春日井市愛知町1番地 <0568>31-1111
 東北工場 〒989-1101 宮城県白石市白川小奥字川原1番地1 <0224>27-2666
 東京支社 〒104-0042 東京都中央区入船三丁目10番9号 <03>3537-1811
 関西支社 〒530-0057 大阪市北区曽根崎一丁目2番6号 <06>6362-6871
 北海道支社 〒060-0061 札幌市中央区南一条西十丁目4番地184 <011>261-7075
 東北支社 〒980-0004 仙台市青葉区宮町一丁目1番20号 <022>222-2243
 九州支社 〒810-0004 福岡市中央区渡辺通一丁目1番1号 <092>731-3651
 沖縄支社 〒900-0012 那覇市泊一丁目12番地7 <098>867-2328
 蘇州駐在員事務所 中国江蘇省蘇州市蘇州工業園区同勝路112号

+86-512-6732-5138

ホームページアドレス
<http://www.aichidenki.jp>

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	6月
定時株主総会の基準日	3月31日
剰余金配当の基準日	3月31日
中間配当の基準日	9月30日
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先および 電話お問合せ先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031（フリーダイヤル）
公告方法	電子公告により行います。 公告掲載URL http://www.aichidenki.jp ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、名古屋市において発行する中日新聞に掲載して行います。

払渡し期間を過ぎた配当金のお受取りについて

「配当金領収証」による配当金につきましては、ゆうちょ銀行全国本支店および出張所ならびに郵便局（銀行代理業者）での払渡し期間が過ぎた場合でも、支払開始日から3年以内は三井住友信託銀行でお受取りいただけます。なお、当社定款の規定により、支払開始日から3年を経過した場合にはお支払いできませんのでご注意ください。

単元未満株式の買取りについて

単元（1,000株）未満株式を保有する株主様が、当社に対し株式を時価で売却できる制度がございます。お手続きにつきましては、下記「住所変更、単元未満株式の買取り等のお申し出先について」をご覧ください。

住所変更、単元未満株式の買取り等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社等に口座がない株主様は、当社が特別口座を開設した口座管理機関である三井住友信託銀行にお申し出ください。